

国土交通省重点政策

我が国が、東日本大震災の発生、インフラ老朽化、人口減少・少子高齢化、グローバルな競争の進展、地球温暖化等の転換期を迎える中で、防災・減災、老朽化対策、国土強靱化など国民の安全・安心の確保や国際競争力強化、地域の活性化などにより成長を成し遂げ、国民の豊かな暮らしを実現するために、「経済財政運営と改革の基本方針」と「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)に盛り込まれた施策も含め、国土交通省が取り組むべき施策全体を俯瞰し、今後の国土交通省の施策の方向性を体系的に示すもの。

I. 分野横断的な取組

- 人口の減少・地域的偏在、災害に脆弱な国土等を前提とし、国土・地域づくりの「理念・哲学」と「目標」、さらにはその実現のための施策の方向性を示す**新たな国土のグランドデザインの策定**
- 大規模地震、近隣諸国との国際競争の激化等の直面する課題に対応して21世紀型の社会資本整備を行うための基本的な考え方を示す**社会資本整備の基本方針の策定**
- 強い日本、強い経済、豊かで安全・安心な生活を実現するため、**交通政策を総合的かつ計画的に推進するための枠組みを構築**

II. 分野別施策

1. 東日本大震災からの復興加速

(例 ・住宅再建・復興まちづくりの加速 ・インフラの復旧・整備 ・復旧・復興工事の施工確保 ・被災地の観光振興 等)

2. 国民の安全・安心の確保

(1) 防災・減災、老朽化対策

① 防災・減災

- イ. 南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策 (例 ・計画の策定及び対策の推進 等)
- ロ. 地震・津波・水害・土砂災害対策等
 - (例 ・公共施設等耐震化・津波対策 ・緑の防災・減災 ・老朽建築物等の建替え、耐震改修等 ・密集市街地改善 ・海上保安庁・TEC-FORCEの活動強化 ・緊急輸送道路の再構築・強化 ・災害に強い物流システムの構築 ・大規模水害・土砂災害対策 ・地震、気象等の監視・予測システムの強化 ・建設産業の支援、担い手確保・育成 ・多様な入札契約方式 等)

② 社会資本の戦略的な維持管理・更新(老朽化対策)

- (例 ・インフラ長寿命化基本計画等の策定 ・IT等を活用した点検・診断 ・高速道路の大規模更新等 ・公的賃貸住宅の維持管理・更新 等)

③ 防災・メンテナンス技術等によるイノベーション

- (例 ・電子防災情報システム ・次世代インフラマネジメントシステム 等)

(2) 公共交通等の安全・安心の確保

- (例 ・運輸安全マネジメント制度の充実強化等 ・事業用自動車の安全対策の強化 ・航空機の安全確保体制の強化 等)

(3) 日常生活における安全・安心対策の強化 (例 ・通学路、自動車の安全対策 等)

3. 国際競争力強化などによる経済の活性化

(1) 国際競争力強化のための基盤・環境整備

- (例 ・大都市の国際競争力強化 ・港を核とした国際コンテナ物流網の強化(国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速) ・資源・エネルギー等の輸入拠点の形成 ・首都圏空港等機能強化、オープンスカイの戦略的な推進 ・LCC・ビジネスジェット ・都心直結線 ・整備新幹線・リニア中央新幹線 ・基幹道路ネットワーク ・ITSやASV技術の高度化 等)

(2) 民間投資の促進

- (例 ・国管理空港等の経営改革 ・高速道路におけるPPP 等)

(3) 総合的な物流施策の推進 (例 ・物流産業イノベーション 等)

(4) 住宅・不動産市場の活性化

- (例 ・中古住宅流通・リフォーム促進等の住宅・不動産流通市場活性化 ・給付措置等による消費税引上げへの対応 ・不動産の評価基準・不動産価格指数の整備 ・不動産投資市場整備、海外からの不動産投資の促進 等)

4. 地域の活性化と豊かな暮らしの実現

(1) 地域の活力の強化

- (例 ・都市再興に向けたコンパクトシティの推進 ・「ふるさと集落生活圏」の形成推進 ・条件不利地域支援 ・那覇空港の滑走路増設事業の推進等 ・航空に係る公租公課の見直し ・地方航空ネットワークの確保 等)

(2) 誰もが暮らしやすい生活環境の整備

- (例 ・公共交通機関等におけるベビーカー利用の円滑化、ホームドアの整備促進 ・超小型モビリティ ・スマートウェルネス住宅・シティ 等)

(3) 公共交通の充実

- (例 ・地域公共交通の充実を図る新たな制度的枠組みの構築 ・ビッグデータを活用した公共交通サービスの創出 等)

5. 環境・エネルギー対策の推進

- (例 ・地区・街区単位でのエネルギーの面的利用 ・住宅・建築物の省エネ化 ・木造住宅・建築物の整備 ・車体課税の見直し ・次世代自動車等の普及促進 ・国際海運の省エネ・省CO2対策 ・再生可能エネルギーの利活用 ・海洋資源等の開発・利用 ・新たなエネルギー輸送ルートの海上輸送体制の確立 ・河川等環境の保全・再生 ・海の再生 ・プラスチック管理の適正化 ・建設リサイクル ・リサイクルポート 等)

6. 観光立国の推進

(1) 日本ブランドの作り上げと発信

- (例 ・オールジャパンの体制による連携の強化・拡大 ・新たな視点に立った訪日プロモーションの実施 等)

(2) ビザ要件の緩和等による訪日旅行の促進

- (例 ・ビザ要件の緩和 ・宿泊施設の情報提供の促進 ・クルーズの振興 等)

(3) 外国人旅行者の受入の改善

- (例 ・出入国手続の改善 ・外国人旅行者向け消費税免税制度の見直し ・社会資本整備と一体となった観光振興 等)

(4) 国際会議等(MICE)の誘致 (例 ・国を挙げたMICE誘致 ・文化施設・公共空間等の利用開放 等)

7. インフラシステム輸出の推進

- (例 ・交通インフラシステム海外展開の支援スキーム創設 ・パイロットプロジェクト支援 ・新興国における法制度整備支援 ・防災技術の海外展開に向けた防災の主流化や防災協働対話の展開 等)

8. 我が国の主権と領土・領海の堅守及び海洋権益の保全

(1) 戦略的海上保安体制の構築

- (例 ・尖閣領海警備専従体制の確立 ・更なる情勢の変化にも対応し得る体制の確保 等)

(2) 海洋権益や海洋フロンティアを支える環境整備

- (例 ・排他的経済水域の保全・管理 ・海洋調査の推進 ・海洋情報の一元化 ・北極海航路利活用 等)